

令和5年度
海上保安庁関係
予算決定概要

令和4年12月

海上保安庁

目 次

I. 令和5年度予算の基本方針	1
II. 海上保安庁関係予算等の概要	2
III. 主な事項	
1. 新安保戦略を踏まえた海上保安能力の強化	3
2. 国民の安全・安心を守る業務基盤の充実	7
IV. 参考資料	9

I. 令和5年度予算の基本方針

近年、尖閣諸島周辺海域における中国海警局に所属する船舶への対応や、大和堆周辺海域における外国漁船による違法操業への対応、北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイルの発射、外国海洋調査船による我が国の同意を得ない調査活動、激甚化する自然災害等、依然として予断を許さない状況にあり、これに加え、ロシアによるウクライナ侵攻など、現下の国際情勢は一層厳しさを増している。

こうした様々な任務に的確に対応するため、「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月関係閣僚会議決定)に基づき、海上保安体制の強化を進めてきたところであるが、令和4年12月に策定された新たな国家安全保障戦略を踏まえ、上記方針の見直しを行い、新たに「海上保安能力強化に関する方針」(令和4年12月関係閣僚会議決定)が決定された。

今後、「海上保安能力強化に関する方針」に基づき、巡視船・航空機等の大幅な増強整備などのハード面の取組に加え、新技術の積極的な活用や、警察、防衛省・自衛隊、外国海上保安機関等の国内外の関係機関との連携・協力の強化などのソフト面の取組も推進することにより、海上保安業務の遂行に必要な6つの能力(海上保安能力)を一層強化する。

また、知床遊覧船事故を受けた、航空基地のヘリコプター増強や機動救難士がいない航空基地への機動救難士の配置を進めるなど、救助・救急体制の強化を図るとともに、治安・救難・防災業務の充実、海上交通の安全確保等の国民の安全・安心を確保するための業務基盤の充実や、防災・減災、国土強靱化の推進を図る。

II. 海上保安庁関係予算等の概要

＜令和5年度海上保安庁関係予算＞

総額 2,431億円(前年度予算額2,231億円、対前年度比1.09倍)

物件費 1,365億円(前年度予算額1,190億円、対前年度比1.15倍)

人件費 1,066億円(前年度予算額1,041億円、対前年度比1.02倍)

1. 新安保戦略を踏まえた海上保安能力の強化

〔1,113億円〕

- (1) 新たな脅威に備えた高次的な尖閣領海警備能力 [194.6億円]
- (2) 新技術等を活用した隙の無い広域海洋監視能力 [138.0億円]
- (3) 大規模・重大事案同時発生に対応できる強靱な事案対処能力 [2.7億円]
- (4) 戦略的な国内外の関係機関との連携・支援能力 [2.7億円]
- (5) 海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力 [16.0億円]
- (6) 強固な業務基盤能力 [759.1億円]

2. 国民の安全・安心を守る業務基盤の充実

〔81億円〕

- (1) 知床遊覧船事故を受けた救助・救急体制の強化 [3.6億円]
- (2) 治安・救難・防災業務の充実 [13.7億円]
- (3) 海上交通の安全確保 [41.2億円]
- (4) 防災・減災、国土強靱化の推進 [25.8億円]

＜定員＞

428人増員 定員合理化等 ▲285人

Ⅲ. 主な事項

1. 新安保戦略を踏まえた海上保安能力の強化

1, 113. 2億円(前年度 955億円)

【4年度補正を加え 1, 807. 7億円】

令和4年12月に策定された新たな国家安全保障戦略を踏まえた「海上保安能力強化に関する方針」に基づき、巡視船・航空機等の大幅な増強整備などのハード面の取組に加え、新技術の積極的な活用や、警察、防衛省・自衛隊、外国海上保安機関等の国内外の関係機関との連携・協力の強化といったソフト面の取組も推進することにより、海上保安業務の遂行に必要な6つの能力(海上保安能力)を一層強化する。

(1) 新たな脅威に備えた高次的な尖閣領海警備能力

194. 6億円(前年度 227. 6億円)

【4年度補正を加え 460. 6億円】

中国海警船の大型化・武装化や増強への対応に加え、中国海警船や大型中国漁船の大量来航など、あらゆる事態への対処を念頭に、これらに対応するための巡視船等の整備を進める。

(新規)

- ・ ヘリコプター搭載型巡視船 1隻(8年度就役) 0. 03億円(前年度 0億円)
<4年度補正着手>【4年度補正を加え 61. 9億円】
- ・ 大型巡視船 2隻(8年度就役) 0. 03億円(前年度 0億円)
<4年度補正着手>【4年度補正を加え 97. 1億円】

(継続)

- ・ ヘリコプター搭載型巡視船 2隻(5年度就役) 87. 8億円(前年度 78. 0億円)
【4年度補正を加え 97. 5億円】
- ・ 大型巡視船 6隻(5年度2隻、6年度1隻、7年度3隻就役)
81. 4億円(前年度 46. 4億円)
【4年度補正を加え 153. 5億円】
- ・ 巡視船搭載ヘリコプター 4機(5年度2機、6年度2機就役)
25. 3億円(前年度 46. 3億円)
【4年度補正を加え 50. 5億円】

(2) 新技術等を活用した隙の無い広域海洋監視能力

138.0億円(前年度 65.6億円)

【4年度補正を加え 226.1億円】

無操縦者航空機と飛行機・ヘリコプターを効率的に活用した監視体制の構築や、次世代の衛星と人工知能(AI)等の新技術を活用した情報分析等による情報収集分析能力の強化を進める。

(新規)

- ・ 中型ヘリコプター 3機(7年度就役) 0億円(前年度 0億円)
<4年度補正着手>【4年度補正を加え 39.6億円】
- ・ 新技術活用のための調査研究 0.02億円(前年度 0億円)
【4年度補正を加え 1.5億円】

(継続)

- ・ 無操縦者航空機 3機運用 84.4億円(前年度 34.2億円)
【4年度補正を加え 86.7億円】
- ・ 大型ジェット機 1機(5年度就役) 36.1億円(前年度 0億円)
【4年度補正を加え 70.9億円】
- ・ 中型ヘリコプター 2機(5年度1機、6年度1機就役)
2.9億円(前年度 0億円)
【4年度補正を加え 9.4億円】
- ・ 監視拠点の整備 2.8億円(前年度 3.2億円)
【4年度補正を加え 6.2億円】

(3) 大規模・重大事案同時発生に対応できる強靱な事案対処能力

2.7億円(前年度 16.7億円)

【4年度補正を加え 3.0億円】

原発等へのテロの脅威、多数の外国漁船による違法操業、住民避難を含む大規模災害等への対応等の重大事案への対応体制を強化するため、巡視船の機能強化や調査・研究を進める。

(4) 戦略的な国内外の関係機関との連携・支援能力

2.7億円(前年度 2.7億円)

【4年度補正を加え 59.6億円】

警察、防衛省・自衛隊等の関係機関との情報共有・連携体制を一層強化する。
また、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法とルールの支配に基づく海洋秩序維持の重要性を各国海上保安機関との間で共有するとともに、外国海上保安機関等との連携・協力や諸外国への海上保安能力向上支援を一層推進する。

(新規)

・ 国際業務対応・練習船 1隻(8年度就役) 0.01億円(前年度 0億円)

<4年度補正着手>【4年度補正を加え 55.5億円】

(5) 海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力

16.0億円(前年度 16.4億円)

【4年度補正を加え 17.7億円】

他国による海洋境界等の主張に対し、我が国の立場を適切な形で主張するべく、測量船や測量機器等の整備や高機能化を進め、海洋調査や調査データの解析等を進める。

(6) 強固な業務基盤能力

759.1億円(前年度 642.7億円)

【4年度補正を加え 1,041.8億円】

※ 再掲を含む

海上保安能力強化を着実に強化していくため、教育訓練施設の拡充等を進めるとともに、サイバーセキュリティ上の新たな脅威にも対応した情報通信システムの強靱化を進める。

また、巡視船艇・航空機等の整備に伴って必要となる基地整備や、巡視船艇・航空機等の活動に必要な運航費の確保、老朽化した巡視船艇・航空機等の計画的な代替整備を進めるとともに、巡視船の長寿命化を推進する。

(新規)

- ・ 小型巡視艇 2隻(4年度1隻、5年度1隻就役)
6.9億円(前年度 5.7億円)
<4年度補正着手1隻>【4年度補正を加え 13.8億円】
- ・ 小型測量船 1隻(6年度就役) 0.01億円(前年度 0億円)
<4年度補正着手>【4年度補正を加え 4.4億円】
- ・ 情報システムの強靱化(一部再掲) 1.9億円(前年度 0.1億円)
【4年度補正を加え 50.6億円】
- ・ 戦略的アセット管理による巡視船の長寿命化 11.1億円(前年度 0億円)
<4年度補正着手>【4年度補正を加え 31.9億円】
- ・ 釧路航空基地格納庫整備 0.7億円(前年度 0億円)

(継続)

- ・ ヘリコプター搭載型巡視船 2隻(7年度就役) 0.1億円(前年度 0.1億円)
【4年度補正を加え 29.0億円】
- ・ 大型練習船 1隻(6年度就役) 31.8億円(前年度 0.03億円)
- ・ 小型巡視船 1隻(5年度就役) 13.3億円(前年度 10.0億円)
【4年度補正を加え 17.1億円】
- ・ 大型巡視艇 1隻(5年度就役) 11.1億円(前年度 0.01億円)
- ・ 巡視船搭載ヘリコプター 2機(5年度就役) 38.1億円(前年度 18.4億円)
- ・ 中型ヘリコプター 1機(5年度就役) 2.9億円(前年度 0億円)
【4年度補正を加え 9.4億円】
- ・ 基地整備 43.3億円(前年度 40.5億円)
【4年度補正を加え 55.8億円】
- ・ 教育訓練施設の拡充 9.6億円(前年度 4.1億円)
【4年度補正を加え 10.4億円】

2. 国民の安全・安心を守る業務基盤の充実

80.7億円(前年度 72.0億円)

【4年度補正を加え 131.3億円】

※ 再掲を除く

(1) 知床遊覧船事故を受けた救助・救急体制の強化

3.6億円(前年度 0億円)

【4年度補正を加え 10.8億円】

※ 再掲を含む

令和4年4月、北海道知床沖で発生した遊覧船事故を受けて、北海道東部海域における救助・救急体制の強化を図る。

(新規)

- ・ 機動救難士配備に伴う資器材の整備等 0.01億円(前年度 0億円)
【4年度補正を加え 0.6億円】
- ・ 釧路航空基地格納庫整備(再掲) 0.7億円(前年度 0億円)

(継続)

- ・ 中型ヘリコプター 1機(5年度就役)(再掲)
2.9億円(前年度 0億円)
【4年度補正を加え 9.4億円】

(2) 治安・救難・防災業務の充実

13.7億円(前年度 8.4億円)

【4年度補正を加え 24.6億円】

密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実を図る。

① 装備資器材等の充実・強化

7.3億円(前年度 8.4億円)

【4年度補正を加え 15.7億円】

海上保安官による安全かつ的確な海上保安業務の遂行のため、装備資器材等の充実・強化を図る。

(継続)

・ 警備資器材の整備 1.1億円(前年度 0.7億円)
【4年度補正を加え 8.8億円】

・ 救難・防災資器材の整備 0.8億円(前年度 2.4億円)
【4年度補正を加え 1.5億円】

② G7広島サミットへの対応

6.5億円(前年度 0億円)
【4年度補正を加え 8.9億円】

令和5年度に開催されるG7広島サミットにおいて、テロ等の不法行為を未然に防止するため、海上警備体制の強化を図る。

(3) 海上交通の安全確保

41.2億円(前年度 35.6億円)
【4年度補正を加え 46.5億円】

海上交通の安全確保のため、航路標識の適切な維持管理を実施する。

(4) 防災・減災、国土強靱化の推進

25.8億円(前年度 28.0億円)
【4年度補正を加え 59.6億円】

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)に基づき、海上保安施設等の耐災害性強化対策、走錨事故等防止対策、航路標識の耐災害性強化対策及び航路標識の老朽化等対策などを着実に推進する。

IV. 参考資料

	目	次
海上保安庁関係予算総括表	・ ・ ・ ・ ・	10
「海上保安能力強化に関する方針」に基づく 大型巡視船・航空機等の整備	・ ・ ・ ・ ・	11
令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算において 新規着手する船艇・航空機一覧	・ ・ ・ ・ ・	12
予算の内訳の推移等	・ ・ ・ ・ ・	13
令和5年度主な機構要求査定概要	・ ・ ・ ・ ・	14
令和5年度定員要求査定概要	・ ・ ・ ・ ・	15
定員の推移	・ ・ ・ ・ ・	16
海上保安能力強化に関する方針<抄>	・ ・ ・ ・ ・	17
国家安全保障戦略について<抄>	・ ・ ・ ・ ・	20

海上保安庁関係予算総括表

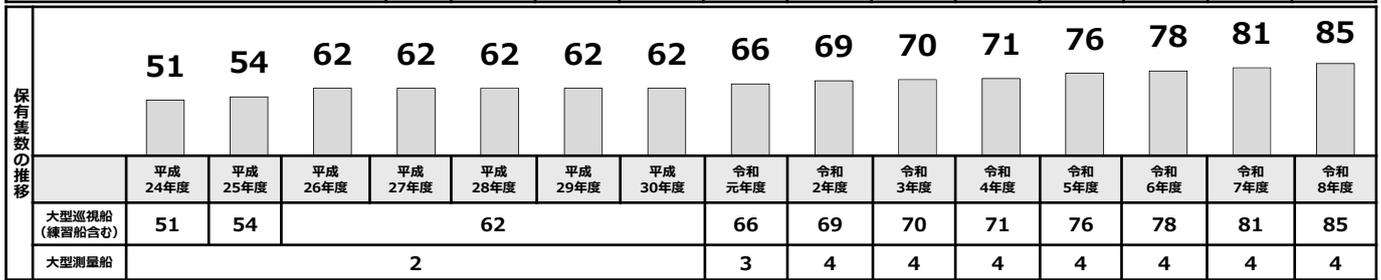
(単位：億円)

主要事項等	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	倍率	令和4年度 補正予算額	令和5年度 当初予算額 + 令和4年度 補正予算額	倍率
	A	B	(B/A)	C	D=B+C	(D/A)
【物件費】						
1 巡視船・航空機等の整備費	347	410	1.18	442	852	2.45
2 巡視船・航空機等の運航費	446	486	1.09	154	640	1.43
3 海上保安官署施設の整備費	25	46	1.87	6	52	2.11
4 情報通信関係費	28	34	1.22	58	93	3.29
5 海洋情報関係費	16	16	0.97	2	18	1.07
6 治安・救難・環境保全・防災関係費	107	120	1.11	25	145	1.35
7 その他	41	41	0.99	3	44	1.06
非公共 計	1,012	1,153	1.14	690	1,843	1.82
8 船舶交通安全基盤整備事業	179	212	1.19	70	282	1.58
物件費 計	1,190	1,365	1.15	760	2,125	1.79
【人件費】						
人件費	1,041	1,066	1.02	6	1,072	1.03
合 計	2,231	2,431	1.09	766	3,197	1.43

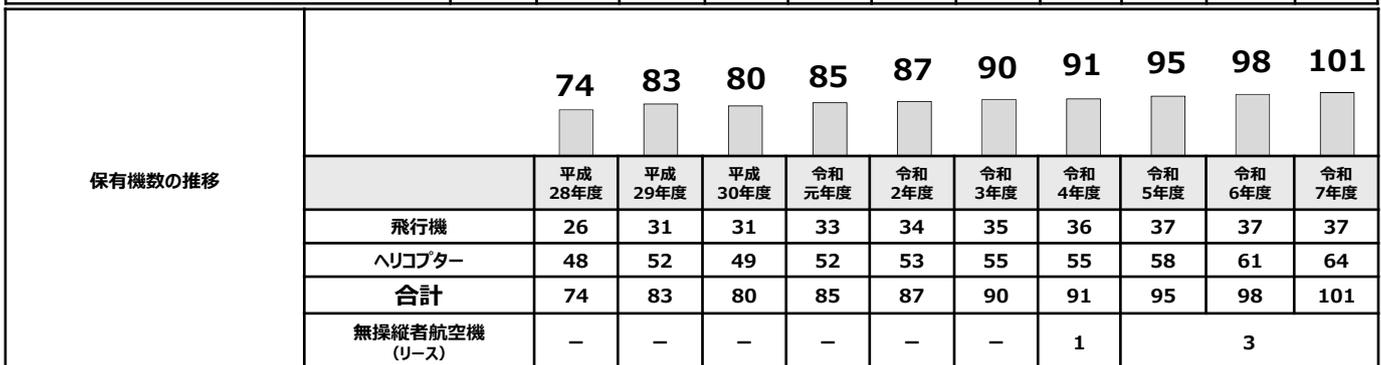
- ※ 端数処理の関係で、合計額は必ずしも一致しない
- ※ デジタル庁へ振り替える経費（16億円）を含む

「海上保安能力強化に関する方針」に基づく大型巡視船・航空機等の整備

凡例	新規	継続	就役済	整備 隻数	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【ヘリコプター搭載型巡視船】 総トン数 約6,500トン ヘリコプター1機搭載 全長 約150メートル				3隻			「れいめい」(鹿児島)	「あかつき」(鹿児島)	「あさづき」(石垣)						
【ヘリコプター搭載型巡視船】 総トン数 約6,000トン ヘリコプター2機搭載 全長 約140メートル				4隻			「ゆんこう」(鹿児島)					「あさなぎ」			
【大型巡視船】 総トン数 約3,500トン 全長 約120メートル				8隻			「あやこ」(香吉島)					「おおすみ」	「やまやま」		
【大型巡視船】 総トン数 約1,500トン 全長 約96メートル				5隻			「つるが」(敦賀)	「えちぜん」(敦賀)			「わかさ」				
【大型測量船】 総トン数 約4,000トン 全長 約100メートル				2隻			「平洋」(本庁)	「光洋」(本庁)							
【大型練習船】 総トン数 約5,500トン 全長 約134メートル				1隻											
【国際業務対応・練習船】				1隻											
合計隻数と就役予定年度				24隻	-	-	-	4隻	4隻	1隻	1隻	5隻	2隻	3隻	4隻



凡例	新規	継続	就役済	整備 機数	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【大型ジェット機】				1機										
【中型ジェット機】				3機			北九州基地		北九州基地	北九州基地				
【中型飛行機 (測量機)】				1機				仙台基地						
【中型ヘリコプター (航空基地)】				6機					新潟基地					3機
【中型ヘリコプター (PLH搭載)】				9機			3機		1機	1機			2機	2機
【練習機】				6機	6機									
合計機数と就役予定年度				26機	-	6機	-	4機	2機	3機	1機	4機	3機	3機
【無操縦者航空機 (リース)】				3機	-	-	-	-	-	-	1機	3機		



※ 保有隻数・機数の推移には、「海上保安能力強化に関する方針」に基づく整備以外の増減を含む

令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算において 新規着手する船艇・航空機一覧

○ヘリコプター搭載型巡視船 (PLH型 1隻増強)



(総トン数 約6,000トン・全長 約140メートル
ヘリコプター 2機搭載)

○大型巡視船 (PL型 2隻増強)



(総トン数 約3,500トン・全長 約120メートル)

○国際業務対応・練習船 (1隻増強)



(イメージ)

○中型ヘリコプター (3機増強)



(一例)

○小型巡視艇 (CL型 2隻代替)



(総トン数 約26トン・全長 約20メートル)

○小型測量船 (HS型 1隻代替)



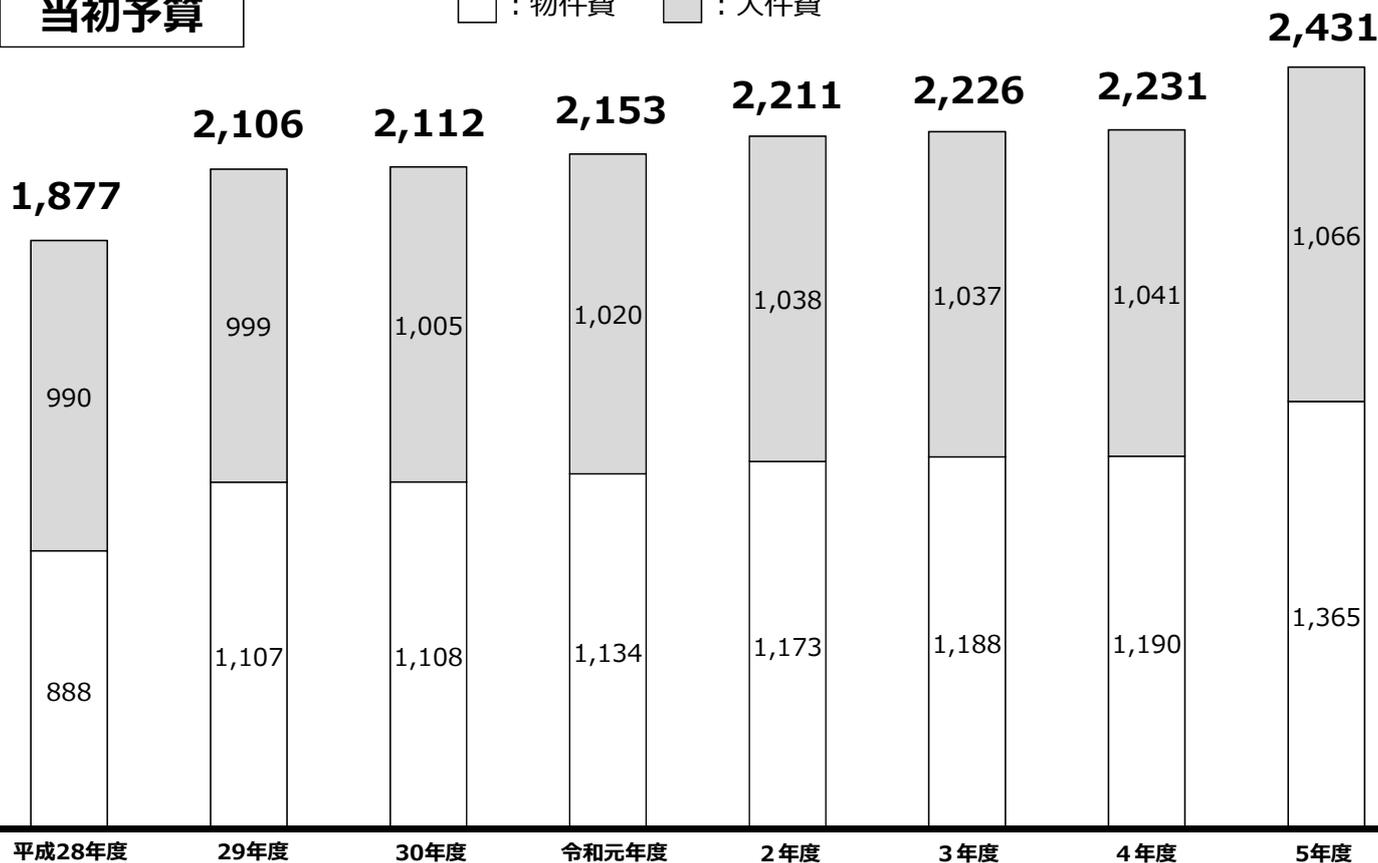
(総トン数 約62トン・全長 約28メートル)

予算の内訳の推移等

(億円)

当初予算

□ : 物件費 ■ : 人件費

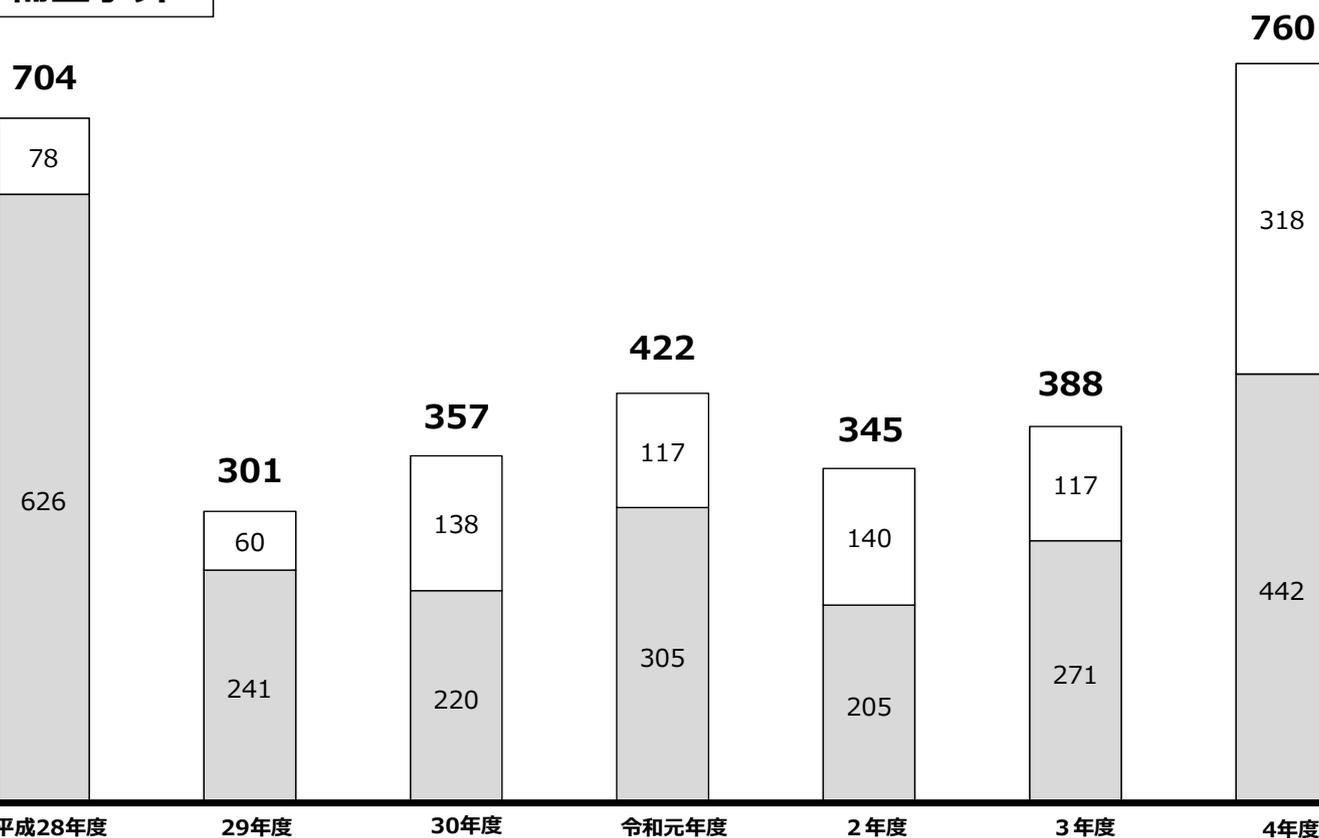


※ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く
 ※ デジタル庁へ振り替える経費を含む
 ※ 端数処理の関係で合計額は必ずしも一致しない

補正予算

■ : 巡視船艇・航空機等の整備費 □ : その他

(億円)



※ 巡視船艇・航空機等の整備費には、船舶建造費、航空機購入費のほか、ヘリコプター搭載型巡視船の延命・機能向上等に係る経費を含む
 ※ 人件費を除く
 ※ 端数処理の関係で、合計額は必ずしも一致しない

令和5年度主な機構要求査定の概要

1. 情報通信システムの強靱化のための体制構築

- 本庁総務部情報通信課「サイバー対策室」の設置

(令和5年4月1日設置予定)

2. 船舶造修業務執行体制の強化

- 第十管区海上保安本部「船舶技術部」の設置

(令和5年4月1日設置予定)

(注) 名称についてはすべて仮称

令和5年度定員要求査定の概要

新安保戦略を踏まえた海上保安能力の強化（「海上保安能力強化に関する方針」に基づく能力の強化）、国民の安全・安心を守る業務基盤の充実に対応するための要員として、428人を増員

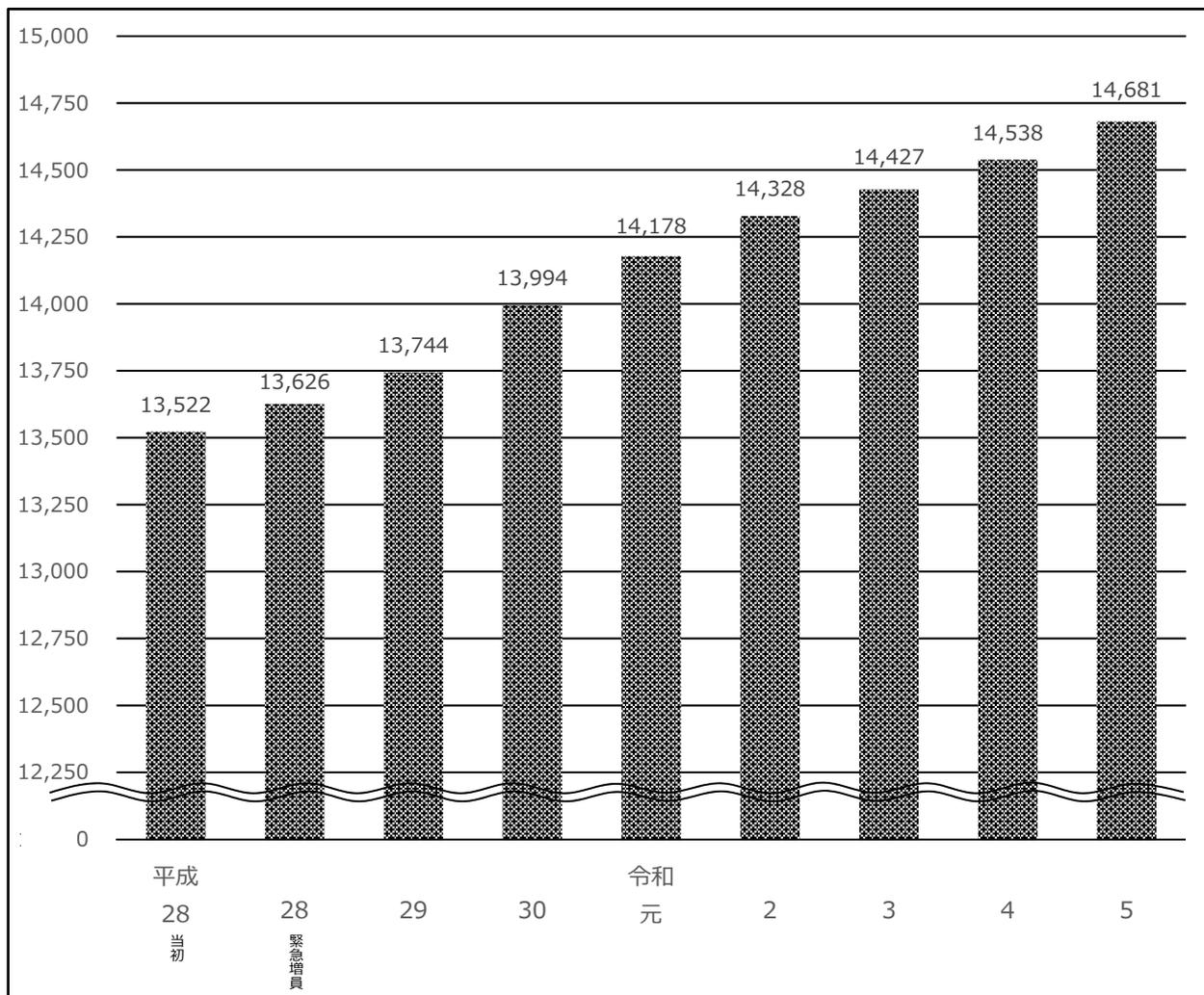
増員〔428人〕

- 新安保戦略を踏まえた海上保安能力の強化 228人
《「海上保安能力強化に関する方針」に基づく能力の強化》
 - ・ 新たな脅威に備えた高次的な尖閣領海警備能力のための要員 (170人)
 - ・ 新技術等を活用した隙の無い広域海洋監視能力のための要員 (27人)
 - ・ 戦略的な国内外の関係機関との連携・支援能力のための要員 (5人)
 - ・ 海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力のための要員 (4人)
 - ・ 強固な業務基盤能力のための要員 (22人)

- 国民の安全・安心を守る業務基盤の充実 200人
 - ・ 巡視船艇の高機能代替のための要員 (2人)
 - ・ 治安・安全対策等の強化のための要員 (198人)

定員の推移

(単位：人)



年度	平成28 (緊急増員を除く)	28 (緊急増員)	29	30	令和元	2	3	4	5
増員	316	104	338	467	423	436	385	424	428
合理化等	▲ 216	0	▲ 220	▲ 217	▲ 239	▲ 286	▲ 286	▲ 313	▲ 285
純増数	100	104	118	250	184	150	99	111	143